平成 24 年 11 月 8 日

各　　位

会 社 名　　日本テレビホールディングス株式会社
代表者名　　代表取締役社長　大久保　好男
（コード：９４０４、東証第一部）
問合せ先　　総務管理局総合広報部長　智片　健二
（TEL.　０３－６２１５－４１１１）

「日本テレビグループ 中期経営計画 2012-2015 Next60」の概要について

当社は 2012 年 10 月 1 日付で認定放送持株会社体制への移行を完了し、この度、2012 年度から 2015 年度を計画期間とする日本テレビグループの中期経営計画を策定しましたので、お知らせします。

メディア・コンテンツ産業を取り巻く環境は、技術革新による伝送路・デバイスの進化、さらには社会全体の構造変化のもと、大きな変革の時期を迎えています。そうした中、2013 年 8 月に開局 60 年を迎える日本テレビグループは、これを次の 60 年（Next60）を見据えた“第二の創業”と位置づけ、今後もメディア・コンテンツ産業におけるトップカンパニーとして発展・成長していくために、中期経営目標を定め、その達成に向けた具体的な取り組みをまとめました。

1. 日本テレビグループの長期経営目標

日本テレビグループは、報道機関として社会的責任を果たし、「“豊かな時を提供する企業”として人々から常に愛される存在になっている」ことを将来のあるべき姿ととらえます。

まず 10 年後にアジアNo. 1 メディア・コンテンツ企業になることを目指し、価値の高いコンテンツを日本国内はもとよりアジアを中心とした世界に届けることで、メディア・コンテンツ事業をより堅固にします。同時に、“豊かな時を提供する”をコンセプトに事業領域の拡大、事業ポートフォリオの多様化を図ります。これらの取り組みがさらなる企業価値の向上に繋がるものと認識します。

そして、社会がいかに変化しようとも、常に「社会から必要とされる企業＝ファーストチョイス『日テレ』」となり、すべてのステークホルダーの皆様から愛される存在であり続けることを目標とします。

2. 2012-2015 中期経営目標

グループ各社の連携強化による付加価値・収益の最大化を図りながら、2015 年度までに、以下の目標達成を目指します。

(1) 報道機関としての信頼性の維持・向上

正確で迅速な報道の強化に努めます。

(2) 人々を豊かにするコンテンツの創造

1. 地上波視聴率「世帯&コアターゲット*全ゾーン制覇」を達成します。
2. 番組コンテンツ価値の向上やリアルタイム視聴誘引に向け、デジタルツールとの新たな連動を企画・実施していきます。
3. 地上波テレビ広告収入「シェアトップ」を獲得します。
4. ＢＳ放送「接触率および営業売上の民放トップ」を獲得します。
5. グループ全体でメディアコンテンツデザイン戦略を推進し、一つのコンテンツが生み出す総収入の拡大を図ります。

＊コアターゲット視聴率：当社のオリジナル指標で、個人全体のうち男女 13～49 歳を母数として算出した視聴率。

(3) 継続的成長を目指した変化への対応

新規事業に取り組み、そこで得た収益をメディアコンテンツパワーの更なる強化に還元するという成長サイクルを実現します。

(4) 海外における確固たるポジションの獲得

2015 年度には海外事業関連売上高で民放トップとなります。

(5) メディア・コンテンツ企業ならではの社会貢献

(6) 働く人全てが能力を発揮できる環境の醸成

3. 2012-2015 中期経営目標数値

2015 年度に連結売上高 4,000 億円、連結経常利益 500 億円（経常利益率 12.5%）以上を目指します。

（単位：億円）

	（実績）	（目標）	（増加）
	2011 年度	2015 年度	2011→2015
連結売上高	3,054	4,000	946
テレビ広告収入	2,133	2,550	417
コンテンツ事業収入他	920	1,450	530
連結経常利益	380	500	120
（経常利益率）	12.4%	12.5%	0.1%

※2015 年度のテレビ広告収入には、地上波に加えＢＳ・ＣＳの広告収入を含む。

4. 中期経営目標達成のための主な取り組み

(1) 3 波統合経営による新規コンテンツ開発

(2) 開局 60 年展開を軸にした次世代コンテンツ開発の継続

(3)「JoinTV」「wiz tv」の積極展開と収益増大化に向けた拡張・進化

(4) シェアトップに向けた商品力・ラインアップの強化と営業改革「SI60」（セールスイノベーション 60）の実現

(5) 各種コンテンツの価値最大化を目指し、多様なメディアやデバイスに複合展開するデザイン策定の推進

(6) アジアを中心に現地企業との協業も視野に入れた積極的な海外事業の推進

(7) 積極的投資および新規事業戦略の実施（2015 年度までに総額 500 億円を投資枠として設定）

5. 財務・配当政策

(1) 重要な経営指標

売上高経常利益率

(2) 配当金

継続的で安定的な配当を重視し、連結ベースの業績を基礎にその他諸要素を勘案して決定します。

以上